

説明項目	説明内容												
①学域のミッション	<p>○各学域のパンフレット(2012学域案内)により説明 人々が生涯にわたって身体的、精神的、社会的に良好な状態で生活するためには、保健・医療・福祉・教育などの現場で、人びとを支援できる質の高い専門性と実践力を有した人材の育成が急務である。地域保健学域は、人々が健やかに暮らすことを支援する専門職を養成し、地域社会の健康と福祉の向上に貢献することを目的として設置された。具体的には、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、社会福祉士、保育士、教諭、スクールソーシャルワーカー等の専門職を育成して、人々が健康で、文化的な生活を営むことができる支援を行う。</p>												
②他大学との比較	○他大学との比較 【看護学類】			【総合リハビリテーション学類】				【教育福祉学類】					
	区 分		関西の大学			関西の大学			関西の大学				
	大学名		大阪府立大学	大阪市立大学	兵庫県立大学	大阪府立大学	京都大学	神戸大学	大阪市立大学	大阪府立大学	大阪市立大学	京都府立大学	大阪教育大学
	学域・学部名		地域保健学域	医学部	看護学部	地域保健学域	医学部	医学部	生活科学部	地域保健学域	生活科学部	公共政策学部	教育学部
学類・学科名		看護学類	看護学科	看護学科	総合リハビリテーション学類	人間健康科学科	保健学科	食品栄養学科	教育福祉学類	人間福祉学科	福祉社会学科	教養学科人間科学専攻	
		看護学科			理学療法学専攻	理学療法学専攻	理学療法学専攻						発達人間福祉学コース
他大学と比較した 本学の教育に係る 強み、弱み、課題等		学生定員は1学年120名、2年次編入生10名と全国で最も多く、質の高い看護師を育成し、実績がある。アドバイザー制度により、教員2名で1学年～4学年の学生16名を担当し、学生のきめ細やかな修学指導、就職指導を展開している。教員の臨床経験、教育経験、研究実績は豊富にもかかわらず、受験生には十分に評価されていない。看護師、保健師、助産師、養護教諭一種の資格を取得可能で学生のニーズを充足させているが、交通の便が悪い。実習施設と大学が離れている。	学生定員は1学年55名である。助産師、養護教諭一種の資格が取得できない。	学生定員は約90名。編入学10名。学生全員が保健師の資格を取得できる。養護教諭一種の資格が取得できない。本学と同様に、大学教育に実績がある。	学生定員は理学療法学専攻25名、作業療法学専攻25名、栄養療法学専攻30名(編入学生5名を含む)、計80名。学類レベルでは3専攻(理学、作業、栄養)の連携した教育を、学域レベルでは看護学類、教育福祉学類と連携した教育を行っている。さらに、各専攻とも医療系のカリキュラムと臨床実習教育を充実させている。このため他学に比べ、卒業者が医療従事者として勤務する割合は非常に高い。これは他大学にない強みである。	学生定員は理学療法学専攻20名、作業療法学専攻18名。	学生定員は理学療法学専攻20名、作業療法学専攻20名。	学生定員は食品栄養科学科35名。	1. それぞれ独立した教育系と福祉系が並存しているのではなく、社会福祉・保育・子育て支援から教育・生涯学習までの専門分野を一つの包括的な教育課程のなかで融合的協動的に展開しているのは、本学の強みであり、他学に例をみない。 2. 他の福祉学科では、個別的对人的支援(ミクロ)に偏るか、制度的政策的な支援(マクロ)に偏るか、どちらかの傾向があるが、本学はきわめて意識的にミクロ・メゾ(多職種・多機関による連携・協動的支援)・マクロの多次的な支援のできる人材を育成している。 3. 取得できる資格は、社会福祉士受験資格、保育士、社会教育主任任用資格、教員(中学「社会」・高校「公民」「福祉」)。社会福祉士国家試験の受験者51名・合格者39名(合格率76.5%)。 4. 課題は、教育系にあっては、幼稚園・小学校の教員養成がないこと、福祉系にあっては、高齢者福祉の分野が弱いこと。	学生定員は45名(うち社会福祉は例年20名程度)。社会福祉士国家試験受験者15名・合格者15名(合格率100%)。福祉系は生活科学部人間福祉学科で、学科内では臨床心理と協働としており(ミクロ)、臨床心理コースと社会福祉コースに分かれている。取得できる資格は社会福祉士受験資格のみで、本学のもつ保育士、高校福祉は無し。	学生定員は50名。福祉系は公共政策学部福祉社会学科であり、行政、地域コミュニティ、NPO、民間企業など多様な主体の協働による新たな「公共」概念の構築により政策指向的な人材養成を目指している(マクロ)。取得できる資格は社会福祉士、精神保健福祉士受験資格。社会福祉士受験者23名・合格者14名(合格率60.9%)。	学生定員は55名。教員養成課程のカリキュラムでは、福祉系の科目群はない。教養学科では、発達人間福祉学コースをもち、福祉との連携を取り入れている。しかし、社会福祉士や保育士の資格課程はない。	
													○特筆すべき教育内容やその成果(具体的に) ・生命の尊厳、人間の尊厳を基礎とした人と社会に対する包括的視野と学類横断的な実践力を養い、多職種と協働する能力を有する人材を育成するため3学類が連携した学際的な教育がある。具体的には学域共通専門科目である。「生命倫理学」、「人間支援科学」、「コラボレーション論」、「コミュニケーション論」、「ケアリング論」の5科目では、3学類の学生たちが人間を支援するために必要な倫理や基本的な知見について共に学び、実践的なチーム医療や福祉・教育とのコラボレーションが可能になるような教育を実施する。今後、これらの教育が、それぞれの職業を行う上で、重要な学生の知識となる。 ・初年次ゼミナールは「受動的学習から能動的学習への学びの転換」を目的とし、学生は、グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学習、プレゼンテーションやレポートによる自己表現を経験し、能動的な学びの姿勢を身に付ける。 ・グローバル社会に対応できる人材の養成を目標として、英語教育の充実を図り、様々な生活の場面で、英語を使いこなせるために、聞き取りと発言力、アカデミックなコミュニケーション力の修得を目指す。そのために、ネイティブの外国人講師が授業を担当する。 ・看護学類の平成23年度大阪府内の国公立・民間病院の就職状況は、看護師76名、保健師1名、助産師8名、合計85名(就職者117名)であり、大阪府内の医療・介護福祉サービスに大きく貢献している。 ・総合リハビリテーション学類は、大阪府内で活躍する医療専門職者の育成に寄与している。入学試験においては府内高校の推薦枠を拡充し、入学定員にも大阪枠を設定している。このため、昨年度の学類一般・推薦入学試験においては、府内受験者が半数を占めた。また、総合リハビリテーション学部の卒業生98%が専門職者として活躍しており、これは関西の他の国立大学と比較して非常に高い割合である。さらに、大阪府内の医療・福祉機関等に就職した者の数も約50%近く上る(平成21～23年度)。これらは、医療専門職者として働く目的意識が高い学生を選抜し、他学と比較し圧倒的に実習・演習時間数の多い教育カリキュラムを整備した成果である。 ・教育福祉学類としての卒業生はいないが、社会福祉学科(2010年度実績)では専門職への就職率は72%(公務員:社会福祉・保育・行政34%、社会福祉機関20%、福祉・教育系一般企業18%)である(詳しくは別紙) ・スクールソーシャルワーク研究においては国内外合わせて多様な研究を展開し、実践家との協働や海外調査も含めて先進的な位置にあり、全国でモデルとなるスクール・ソーシャルワーカー養成課程を有している。 ・国連ユネスコとのパートナーシップ事業の推進大学として文科省の委託をうけており、全国最大規模のESD(持続可能な開発のための教育)やユネスコスクール支援事業を行っている。 ・教育系・福祉系・心理系教員が連携した「学校コラボレーション」に関する教育・研究を継続しており、それは現職教員の現代的ニーズに応えるものであり、教育教員免許更新講習のプログラムにも具体化されている(毎年、本学最大規模の受講者を集めて実施。)
③学域に係る現在の課題や問題点	○学域における課題や問題点の認識 ・地域保健学域名、その学類、ミッションを受験生、社会に広める必要がある。 ・学域内において、教員同士、学生同士の交流を進めるにはキャンパス間の移動という物理的、時間的制約を可能な限り減じる必要がある。 ・新たに設置した趣旨と計画にしたがって、その実施に最善を尽くし、着実に実行していく体制はできている。課題としては、学域名称のためもあるが、教育・福祉という社会系の専門職養成の学類が存在していることが視えにくく、入試広報上は難題となっている。また、幼保一元化の動向を踏まえた保育者・幼児教育者の養成課程の充実も課題である。 ○法人本部や事務組織への要望等 ・教員の教育・研究活動の活性化のために、できる限り、会議等の縮減及び、事務的手続きの簡略化による教員の事務的業務の削減を望む。 ・継続性のある学務事務組織を構築するためにも、数百にのぼる臨床実習施設との連絡調整業務などを担う学類専属のプロパー事務職員を雇用することを望む。												
④学域に係る今後の取組みの方向性	○大阪の公立大学として、今後重点的に取り組む教育分野や新しい展開 ・地域保健学域では、より効率的に学生の学習が進むよう、デジタル教科書などITを活用した教育を推進する。これをもとに、大阪の保健・医療・福祉・教育の現場にIT技術を活用した研究を行い、高齢者、障がい児・者、地域住民を対象とした新たな支援方法を検討する。さらに、学生のボランティア活動の推進と意識高揚を図り、学生参加型の地域貢献活動を積極的に展開する。 ○大阪の成長戦略との関わりを有すると思われる教育内容・人材育成等 ・地域保健学域は大阪で生活する人々を支える活動、関西国際空港のハブ化に伴う国際医療人の育成、成長を支える人々のセーフティネットワークづくり、少子高齢化社会を支える生活支援型サービスを展開し、医療、介護、福祉が連携し、快適な都市づくりを目指す。 ・看護学類の卒業生は大阪府内の看護師、保健師、助産師として85名が就職し、大阪府の医療、介護福祉サービスに貢献している。大阪府の医療、介護福祉サービスに影響しない様、看護師の養成人数を維持していく必要がある。 ・大阪府民の健康を支える保健・医療・福祉の担い手としてすぐれた医療専門職を育成する。このために、病院、施設、自治体と協力した学生実習と研究活動を活性化させる。 ・障がい児・者、高齢者を含む地域住民が協力者として参加でき、研究データの収集と研究成果の教育と還元の間となるリハビリテーション研究所(仮称)の設置を検討する。 ・ヒューマン・サービスやヒューマン・ケアといった生活支援型サービス部門は、市場的にも公共サービスのにも、またNPOなどが起業していける分野としても、重要な成長分野である。												
⑤その他	・地域保健学域は、学内教育にとどまらず、地域の様々な病院、施設、生活支援サービス産業、学校と強く連携した教育・研究を行う。これが地域貢献を継続して展開することにつながる。 ・既存の「教育福祉学」を冠した学部は、社会福祉士養成と教員養成の独立した二つの課程(福祉学科と教育学科)を並存させた学部や、単に保育士と幼稚園・小学校教員の養成課程をもつことで教育福祉学と呼称している場合がほとんどであった。しかし本学の「教育福祉学」は、詳しくは『教育福祉学への招待』(別添資料)という学類教員の共同研究による著作にみるように、融合的・協動的な視点をもつ新たな学問領域を切り開くものである。												